

につほん構築

第3部 地方議会が危ない

「都議会は何をやつてゐる

んだ」

3月、東京都の舛添要一 知事が韓国人学校の増設に向け、新宿区にある約6千平方㍍の都有地を韓国政府に貸与する方針を打ち出すと、ある都議の事務所に苦情の電話が相次いだ。

保育所や介護施設など都内で不足する施設はいくらでもある。「なぜ都民のために使わず、韓国人学校を優先するのか」と怒る都民の思いは切実だ。

折しも3月議会の会期中だった。一問一答の質疑を行ふ予算特別委など、発言の機会は十分あつたが、同問題について各会派とも沈黙した。この都議は「都有地の貸与については議会の承認はいらす、議会案件になつていない。地元から陳情や請願でもない限り、積極的に動けない」と語るが、都議院には1500件を超す抗議電話が殺到した(12日現在)。舛添知事は、都有地の貸与について「都民の理解が得られると思うか」という報道陣の問い合わせにこううそぶいた。

「都民って誰ですか。都是1350万人いる。どんな政策をやつても批判がある。さつきの予算じゃないが、私の支持者が9割いて、1割反対。1割でも1割でも

ころに意味があるので、知事と一体化し、オールと党化するならば意味がない」と指摘する。

地方議会の現状	
平成16年	23年
自治体	2242 1797
地方議員	6万168人 3万4795人
報酬総額	4090億円 3018億円
1人あたり報酬	680万円 867万円



舛添知事の高額海外出張費も3月議会中、すでに問題視されていた。自民党的宇田川聰史幹事長が代表質問で「海外出張より前に、なすべきことがあるのではないか」とぎを刺し、公明も「知事の都市外交を高く評価している」としながら、経費の縮減と内訳公開を求める文書を知事に提出していた。

だが、知事側は内訳開示には応じず、突つ込み不足は明らかだった。3月定例議案に、賛成の立場から討論を行います」本会議場に勢いのいい声が響いた。38日間の定例会は結局、共産を除く全会派が賛同し、舛添知事が提出した全議案を原案通り可決して閉会した。

原案可決率100%。本会議は、都議会で少なくとも3年以上続いている。ある自民党の都議は「根回しは終わっている。本会議は単なるセレモニーだ」という。だが、都政に詳しい中央大学の佐々木信夫教授(行政学)は「議会は知事の『暴走』をいかに修正し、足りないところを補うかに価値がある。双方が競い合うと

号泣元県議に代表される耳を疑う不祥事、暴走首長に弱腰で、有権者不在の議会運営：なのに報酬は世界最高レベル」グラフ。地方議員に対する住民の信任はすでに地に落ち、日本の民主主義が地方から崩れようとしている。少子高齢化など地域が直面する課題に、もつといかす方法はないのか。「につほん再構築・第3部」で考えたい。

都知事の暴走なぜ止めぬ



東京都の舛添要一 知事(左)、記者の質問に答える
新宿区の都庁
(早坂洋祐撮影)

地方議会の国際比較



韓国人学校・高額海外出張・別荘通い…